



関西国際空港で航空機事故消火救難総合訓練を実施

関西エアポート株式会社は、10月22日（木）に関西国際空港において、航空機事故消火救難総合訓練（夜間想定）を実施することをお知らせします。

当訓練は、関西国際空港緊急計画に基づき毎年実施している消火救難総合訓練で、航空機事故により多数の負傷者が発生した場合を想定し、関係機関との緊密な連携と協力による迅速かつ適切な消火救難と災害医療活動を行うことを目的としています。また、今回は15年ぶりとなる夜間を想定した訓練であり、感染症流行時における感染症対策についても検証いたします。

関西エアポート株式会社は、引き続きお客様の旅を支える安全を確保し、空港を安心して利用いただけるよう、様々な訓練を続けてまいります。

- 日 時：2020年10月22日（木）16:00～17:30 ※夜間想定
- 場 所：（1）関西国際空港内メンテナンスエリア「訓練会場」
（2）関西エアポート(株)ビル内「Joint Crisis Communication Center (JCCC)」
（3）展望ホール（メインホール）
※今回取材いただけるのは（1）および（3）となりますのでご了承ください。
- 主 催：関西国際空港緊急計画連絡協議会、KIX JCMG 運営協議会
- 参加機関：77 機関（関西エアポート株式会社、新関西国際空港株式会社、国土交通省大阪航空局関西空港事務所、関西空港海上保安航空基地、警察・消防・医療の各関係機関他）
- 参加規模：人員：約 380 名 車両：約 40 台
航空機：1 機（Peach Aviation 株式会社提供）
ヘリコプター：1 機（陸上自衛隊第3師団運航）
- 訓練想定：航空機（A320 型機）が着陸時に強い衝撃を受け、滑走路上で第2エンジンより出火。乗員・乗客に多数の負傷者が発生。
- 訓練項目：（1）消火活動訓練
（2）トリアージ活動等災害医療活動訓練
（3）負傷者救急搬送訓練（ヘリコプター広域搬送、救急車搬送）
（4）遺体の身元確認訓練
（5）夜間用照明展開設置訓練 等
※感染症対策のため、一部旅客役等は人形・カードで代替します。
- 重点事項：・夜間活動における各エリアの照度確認・検証
・KIX Joint Crisis Management Group（KIX JCMG）設置並びに運用の検証
・新型コロナウイルス感染防止対策

○訓練の様子（過去事例）



【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

関西エアポート株式会社
グループコーポレートコミュニケーション部 パブリックリレーション
Tel：072-455-2201

関西エアポート株式会社は、オリックス株式会社と VINCI Airports (ヴァンシ・エアポート) を中核とするコンソーシアムにより設立されました。関西国際空港 (KIX) および大阪国際空港 (ITAMI) の運営を新関西国際空港株式会社から引継ぎ、2016年4月1日より両空港の運営会社として事業を開始しています。

また、2018年4月1日からは関西エアポート株式会社の100%出資会社である関西エアポート神戸株式会社が、神戸空港 (KOBE) の運営を神戸市から引継ぎ、事業を開始しました。

“One 関西エアポートグループ”として、空港の安全とセキュリティを最優先に、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化してまいります。また、関西3空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへの貢献につなげてまいります。

詳しくは、関西エアポートグループホームページ: www.kansai-airports.co.jp/ をご参照ください。

関西エアポート株式会社 (関西国際空港および大阪国際空港の運営)

本社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 大阪市西区西本町一丁目4番1号 (登記上)	株主	オリックス 40%、 ヴァンシ・エアポート 40%、 その他の出資者 20% ¹
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等		

関西エアポート神戸株式会社 (神戸空港の運営)

本社	兵庫県神戸市中央区神戸空港1番	株主	関西エアポート株式会社 100%
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	神戸空港の運営、維持管理業務等		



オリックス株式会社について

オリックスは常に新しいビジネスを追求し、先進的な商品・サービスを提供する金融サービスグループです。

1964年にリース事業からスタートして隣接分野に進出し、現在では融資、投資、生命保険、銀行、資産運用、自動車関連、不動産、環境エネルギー関連などへ事業を広げています。また、1971年の香港進出を皮切りに世界37カ国・地域に拠点を設け、グローバルに展開しています。



世界有数の空港運営事業者であるヴァンシ・エアポートは、45空港の開発・運営を行っています。同社の空港ネットワークを構成するブラジル、カンボジア、チリ、コスタリカ、ドミニカ共和国、フランス、日本、ポルトガル、セルビア、スウェーデン、イギリス、そしてアメリカ合衆国の空港には、合計で250社以上の航空会社が就航し、2019年の旅客数は2億5,500万人にのぼります。

ヴァンシ・エアポートは総合インテグレーターとしての専門知識を駆使し、空港の開発・資金調達・建設・運営に当たっています。またその投資力、国際ネットワーク、ノウハウを生かして、空港の運営と機能を最適化し、施設拡充や新規建設事業を行っています。

2019年の連結売上高は26億ユーロ、グループ全体の売上高は49億ユーロ (関連会社含む) に達しました。

詳細は www.vinci-airports.com をご覧ください。

¹ 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、パナソニック株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構